

省エネ補助金獲得のポイント

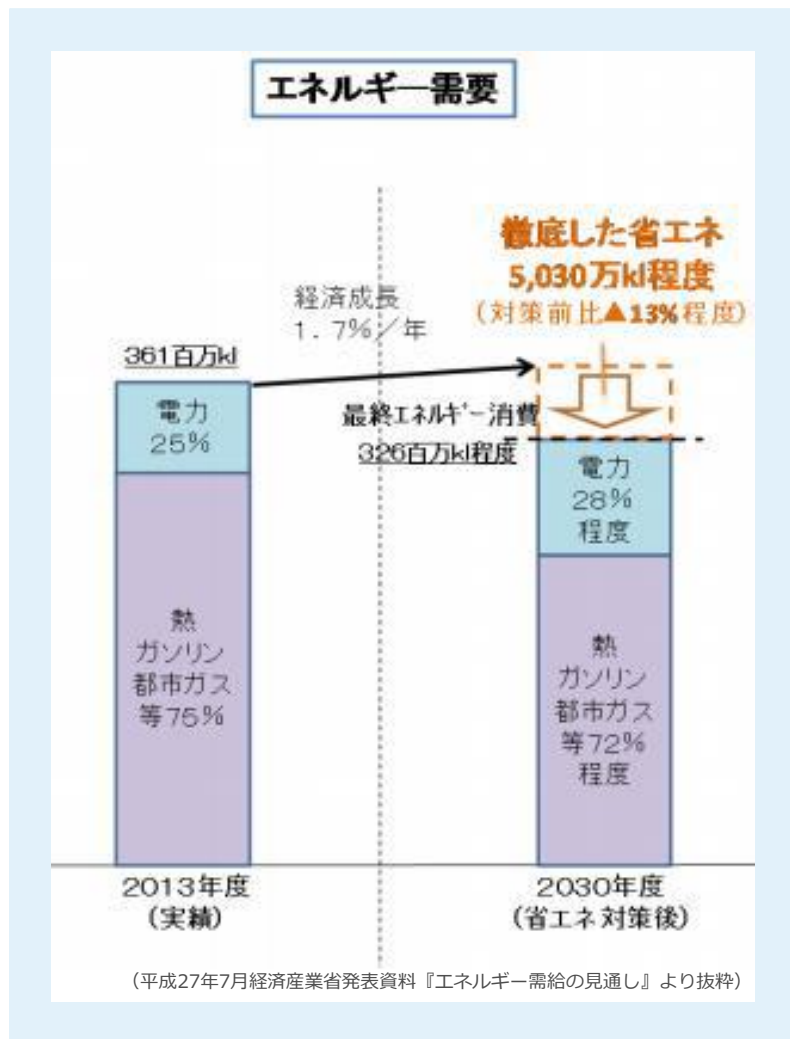


STAR MAINTENANCE SUPPORT

省エネ補助金のご紹介

1. 政策背景

企業のエネルギーコスト低減は日本全体の課題です



経済成長と省エネの両立

経済成長等によるエネルギー需給の増加を予想しつつ、石油危機後並みの大幅なエネルギー効率の改善を目標とする。

2030年までに13%の省エネを目指す。

ものづくり産業に重点

エネルギーコストの上昇は産業に大きな影響をもたらす。

シェアの縮小や海外への転出を防ぐため、ものづくり企業に重点を置いた補助を行う方針と考えられる。

参考：IEAの「World Energy Outlook2013」では、米国内の天然ガス価格は欧州の4分の1以下、日本の6分の1となっており（2012年平均）、この地域間のエネルギー価格差が継続した場合、世界で産業部門のエネルギー使用量の7割を占めるエネルギー集約型産業（化学、アルミ、セメント、鉄鋼、製紙、ガラス、石油精製）については、日、米、EUを比べた場合、米国のみが拡大し、日、EU合わせて現在の輸出シェアの3分の1を失うとの試算が示されている。（平成26年4月『エネルギー基本計画』より抜粋）

2. 補助金とは

国や地方自治体からもらえる「返済不要なお金」です

雇用関係は申請すれば全員給付される助成金ですが、ほとんどの補助金は審査により優れた取組から採択されます。設備投資に使える補助金は毎年人気が高まり、年々採択が厳しくなっています。

今回は毎年大きな予算がつくこの話をします！

雇用関係	設備関係	事業関係
新規雇用	省エネ設備導入 ●	革新的新規事業
従業員のキャリアアップ	再エネ発電所、蓄電池	起業・創業
企業内保育所	ITツール	研究開発
トライアル雇用奨励金、 キャリアアップ助成金、 両立支援等助成金など (共に厚生労働省)	エネルギー合理化補助金、 ASSET、 IT導入支援補助金など (主に経済産業省)	創業補助金、 ものづくり補助金など (主に経済産業省)

3. 省エネ補助金とは

既設の設備やシステムの入れ替え、工程集約によって 省エネルギーに資する事業に交付される補助金です

平成29年度の公募要領をもとに作成しております。平成30年度は変更の可能性がありますのでご了承ください。

補助金名	平成29年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業
補助対象事業	工場・事業場等における 既設設備・システムの置き換え 、又は 製造プロセスの改善等の改修 により、省エネルギー化を行う事業
予算額	約234億円
補助金限度額	下限100万円～上限15億円/年度
補助率	通常 1/3 、エネマネ事業導入の場合 1/2
公募期間	平成29年5月25日～平成29年6月26日12:00必着 (事業期間は9月1日～翌1月31日まで)
関連省庁、執行団体	経済産業省資源エネルギー庁、 一般社団法人環境共創イニシアチブ(通称SII)

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成30年度予算案額 **600.4億円（672.6億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

今回の資料では①について解説します！

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

① 省エネルギー設備への入替支援

工場等における省エネ設備への入替促進のため、対象設備を限定しない「工場・事業場単位」（複数事業者が連携する設備入替も含む）、申請手続きが簡易な「設備単位」での支援を行います。

- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の導入・実証支援
ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーにより建築されるZEH+（現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEH）の導入や集合住宅におけるZEHの実証等を支援します。

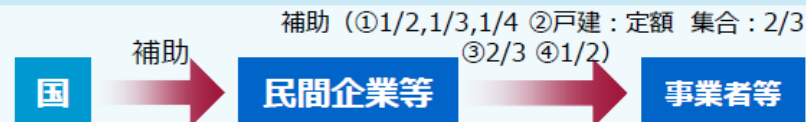
- ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成、ZEBを推進する設計事務所や建築業者、オーナーの発掘・育成等を目的に、ZEBの構成要素となる高断熱建材・設備機器等を用いた実証を支援します。

- ④ 次世代省エネ建材の導入支援
既存住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、工期短縮可能な高性能断熱建材や蓄熱、調湿等の付加価値を有する省エネ建材の導入を支援します。

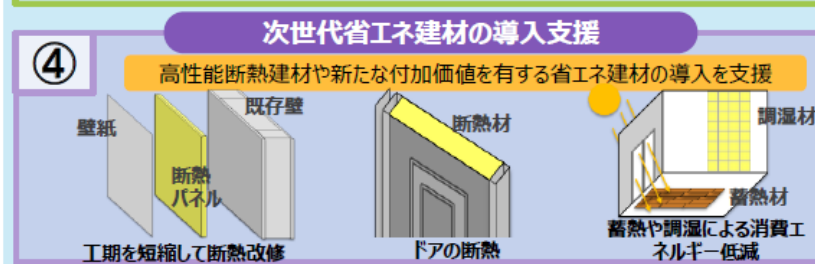
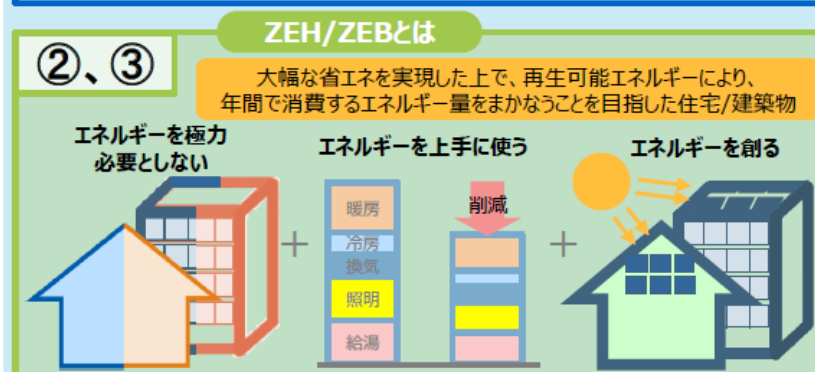
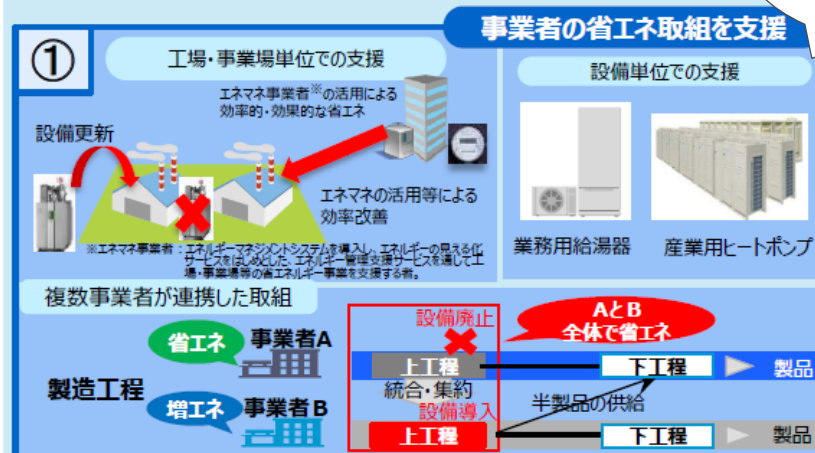
成果目標

- 平成42年省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。
- 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



補足 | 補助対象設備例

生産設備



照明



空調



コンプレッサー



チラー



ボイラー



炉



蓄電池



モーター



給湯器



その他ポンプなど、**省エネ性能を数値で示せるもの**であれば何でも対象です。

(遮熱膜などは効果の数値化が難しいため補助対象にすることが困難です。)

補足 | 採択事例

申請場所	金属加工場
省エネ方策	レーザ加工機、照明
総事業費	93,200千円
補助金額	28,500千円
実質事業費	64,700千円

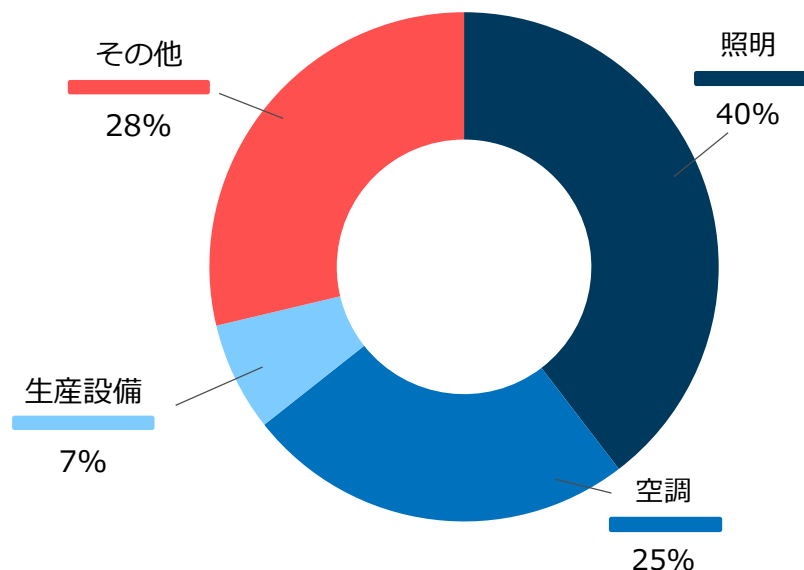
申請場所	小売店
省エネ方策	照明、空調
総事業費	15,000千円
補助金額	5,000千円
実質事業費	10,000千円

これまでの採択事例（一部）

業種 施設	企業 規模	申請 区分	補助額 (千円)	補助対象設備			
				照明	空調	生産 設備	その他
製造業	中小企業	単独	90,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	37,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	27,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	43,000	●	●	●	変圧器
製造業	中小企業	単独	59,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	33,000			●	
製造業	中小企業	単独	45,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	44,000	●		●	
製造業	中小企業	単独	42,000			●	
小売店	中小企業	リース	5,000	●	●		
温泉	中小企業	単独	3,000		●		
スポーツ施設	中小企業	単独	8,000	●	●		

採択結果概要

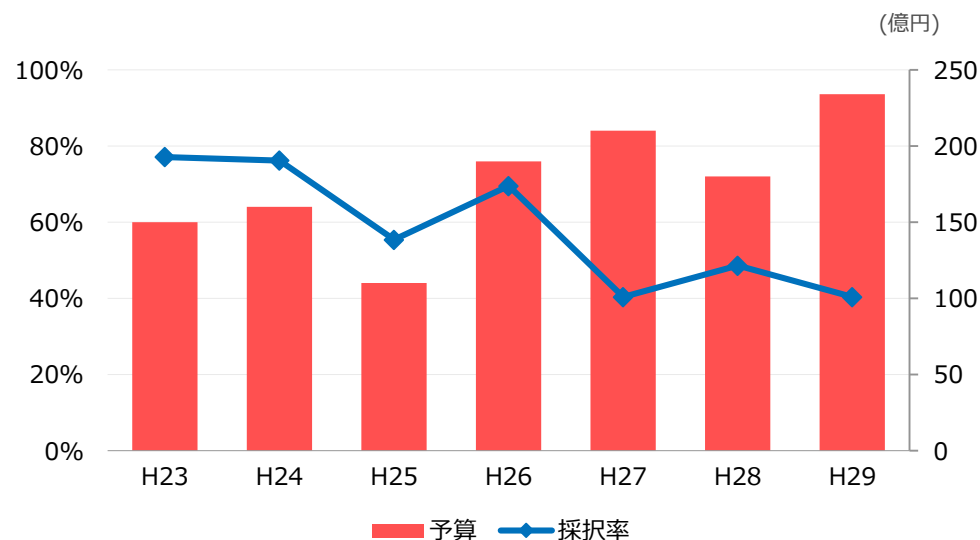
対象設備別



補助対象設備別分析（H29通常予算のみ）

- 組み合わせ型の申請が多く採択されており、生産設備単体での申請は9件程度に留まる
- 採択のためには費用対効果の高い照明・ボイラー等との組み合わせ申請が重要となる

採択率と予算の推移



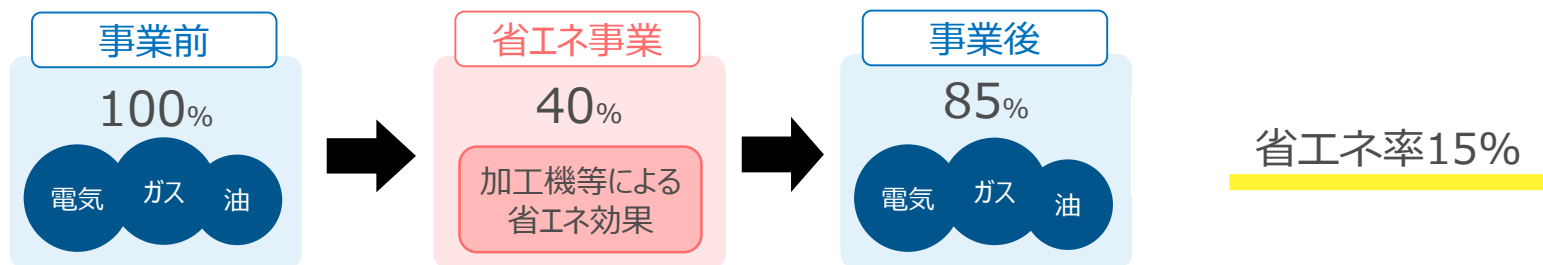
採択率と予算の推移分析

- H28年は補正予算に申請がバラけたため採択率が上昇したと思われる
- H29年は予算が増加したものの、工場・事業場単位は大型予算や複雑事業に採択が集中したため採択率が低下したと考えられる
- 採択率は今後も40%程度と推測

5. 採択のポイント

より高い省エネ率が求められる

設備更新などの省エネ事業によって得られるエネルギー削減効果（設備単体ではなく事業所全体）が高ければ高いほど申請が通りやすくなります。



より高い費用対効果が求められる

費用対効果とはエネルギー削減量に対する補助金額の割合のことです。



※ただし加工機は照明・空調等に比べ金額が大きいことは理解されているため、別の審査が含まれるようです。

決算内容

申請の際に直近1期分の決算書を提出する必要があります。

赤字の決算がある場合採択が通りにくくなります。加工機は金額が大きいため特に決算内容は重要視されているようです。赤字の理由を説明する場合は設けられておらず、数字だけで判断されます。

御社事業との採択分析（注：当社独自の指標による）

SAMPLE

事業内容	省エネ率	省エネ量	費用対効果
採択事業平均	21.2%	430.8kl	231kl/千万円
製造業採択事業平均（当社データ）	30.6%	46.4kl	80.1kl/千万円
御社データ	32.8%	33.1kl	90.6kl/千万円

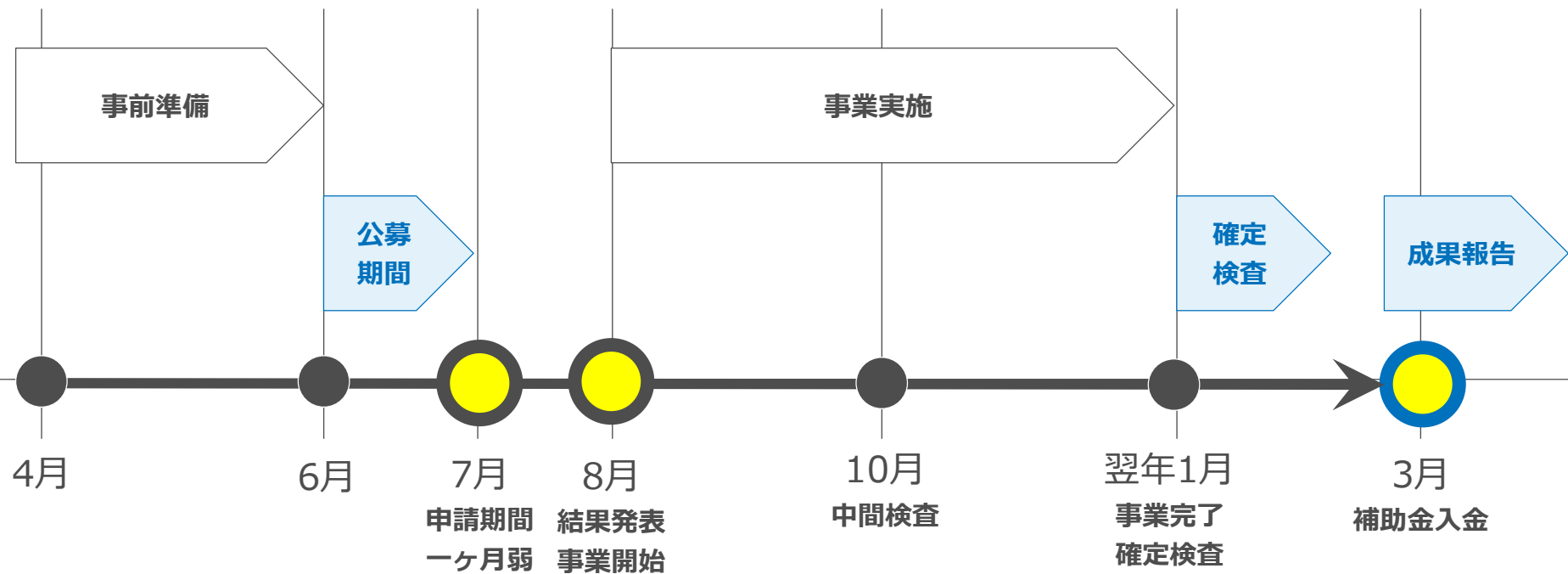
審査項目（必須要件）	獲得点数
公募要領を満たす	1
事業の資金調達・工事計画が適切	1
事業の継続性（決算書）	1
経費の算定が妥当	1
評価項目	獲得点数
省エネルギー量1,000kl以上	0
投資回収効果15年以上	-1
省エネ率15%以上	3
費用対効果1,200kl/億円以上	0
費用対効果500kl/億円以上	0
技術の先端性	1
中小企業	2
環境自主行動計画に数値目標がある	0.5
中長期計画	0.5
ISO50001	0
エネルギー集約型企业	0
賃上げ	1
経営力向上計画	1
IoT	0
ベンチマークに記載がある	0
コミショニングを実施する企業	0
留意事項（減点）	0

採点結果	合計得点
採択事業平均（当社データ）	11.9点／23点
製造業採択事業平均（当社データ）	12.4点／23点
御社データ	12点／23点

【採択結果／採択率、採択金額、計画省エネ量】

	申請件数	採択件数	採択率	採択金額合計	計画省エネ量
I.工場・事業場単位	1,034件	411件	39.7%	151.7億円	177,047.9kl

6. スケジュールイメージ



成果報告は翌一年間実施し省エネ成果を報告する必要があります。

省エネ量未達成の場合は補助金返還の可能性があります。

また、成果報告後も法定耐用年数間は適切な管理が定められており、移動や売却の際には相談が必要です。

作成が必要となる書類

補助金を受けるために必要な書類作成は膨大なものになります。
大きく分けて以下の5回に渡り書類を提出しなければなりません。

- ① 申請書類
- ② 着工前写真集
- ③ 中間検査
- ④ 実績報告書
- ⑤ 成果報告及び公表

① 申請書類

1	交付申請書	本文（ポータルに登記簿簿本情報を入力後出力）
2	【別紙 1】	経費区分ごとの配分額
3	【別紙 2】	四半期別発生予定額
4	実績計画書	本文
5	【別紙 1】	申請内容までの（ポータルより出力）
6	【別紙 2】	所要資金計画
7	【別紙 3】	資金繰り計画
8	【別紙 4-1】	省エネルギー計画
9	【別紙 4-2】	導入前後のエネルギーバランス
10	【別紙 5】	発注区分書
11	【参考見積書】	市場流通価格を基に作成
12	【別紙 6】	仕様書
13	【別紙 7-1】	既存設備と導入設備の比較表
14	【別紙 7-2】	参考仕様書 既存設備
15	【別紙 7-3】	参考仕様書 導入予定設備
16	【表-別紙 1】	導入前後の比較表
17	【表-別紙 2】	事業所の金庫配置図
18	【表-別紙 3-1】	新設備の事業所内の配置図
19	【表-別紙 3-2】	システム図
20	【表-別紙 3-3】	旧設備の撤去範囲と新設備の位置関係図
21	【別紙 1】	削減計算表（必須となる削減省エネルギー量の根拠となる資料）
22	添付 1	エネルギー使用量実績の検証（電気・ガス・油等の領収証等し1年分）
23	添付 2	生屋量実績の検証（建物の登記簿簿本）
24	添付 3	燃料費計算書・燃料費出納帳（電気代・ガス代等の使用量と金額より算出）
25	添付 4	会社概要 事業実績（決算書直近3期分）
26	添付 5	役員登記簿簿本（発行3ヶ月以内の原本）
27	添付 6	会社 事業所のパンフレット（資本金・従業員数のわかる資料）
28	添付 10	建物の登記簿簿本（発行3ヶ月以内の原本）
29	添付 11	設備設置手帳

② 着工前写真集

※交付決定後約30日以内

1	着工前写真撮影	交付決定番号と社名・対称施設に關する全ての写真撮影
2	着工前写真集	A4用紙1枚当たり写真2～4枚とし写真集に説明文
3	旧設備図面	写真と連動するよう作成

③ 中間検査報告書

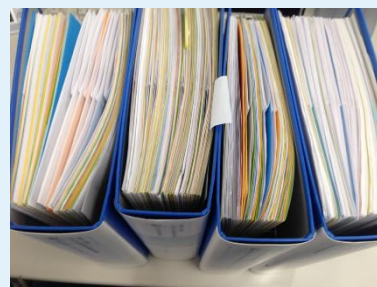
※事業完了後30日以内

1	事業計画本文
2	別紙
3	別紙 1
4	交付申請書・実績計画書等とS1にのり付けの文書
5	実績報告書本文
6	設備計画等検証表
7	経費発生計画書
8	経費発生計画フロー
9	発注区分
10	実績の発生計画書
11	実績の発生計画書
12	実績の発生計画書
13	実績の発生計画書
14	実績の発生計画書（比較比較）
15	実績の発生計画書（実績価格比較）
16	本文書、本文計画書
17	本文計画書
18	納品書
19	実績の発生計画書（金庫納入機材一式表）
20	実績の発生計画書（金庫等）完成図面より
21	実績の発生計画書（工事写真）
22	実績の発生計画書（経費写真）
23	検収書
24	検収チェックリスト
25	請求書
26	領収証
27	領収証
28	領収証
29	チェックシート①
30	チェックシート②
31	追加作成物
32	追加作成物
33	追加作成物

④ 成果報告書及び公表（事業完了後1年間の90日以内）

竣工実績	設備設置後～1年間の実績
------	--------------

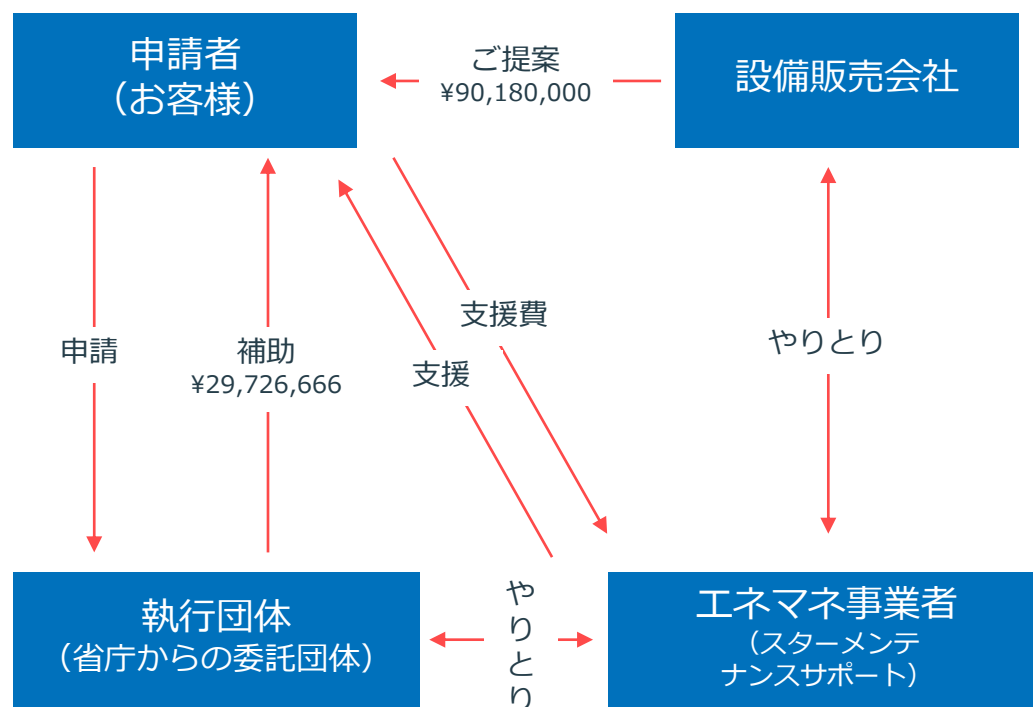
申請書類作成例



事業スキームと補助金活用の注意点

【試算】 ※補助率1/3の場合 ※金額は税抜

事業費： ¥89,180,000（機器 ¥86,680,000、工事費 ¥2,500,000）
： ¥1,000,000（既存機器の撤去費用／補助対象外）



実際の費用¥60,453,334で省エネ設備を導入することができます

- 発表した情報はすべて過去の実績であり、次回の省エネ補助金公表時には変更されている可能性があります。
- 補助金を活用すると**法定耐用年数の間は適切な管理を行う必要があります**。（加工機は通常10～12年間、照明・空調などは15年間）その間の**移動、撤去、売却は執行団体への相談と許可が必要です**。
- 計測器・撤去費用等、自己資金では必要のない費用がかかってくる場合があります。
- 申請する**省エネ量は必達**です。生産量の上昇により達成できない場合はOKですが、根拠資料が必要になります。
- 採択発表前に発注が行えず、**施工時期が限定**されます。また**機器指定は不可**で、相見積が必要です。
- 申請はもちろん、採択後にも**煩雑な業務が発生**します。

Star Maintenance Support

株式会社スターメンテナンスサポート

〒700-0973

岡山県岡山市北区下中野334-110 日商ビル5F

TEL:086-805-1766 / FAX:086-805-1866